

農 整 第 3 5 6 号  
平成19年8月10日

各地方振興事務所長 殿  
(農業農村整備部扱い)

農林水産部長  
(公印省略)

「ほ場整備完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領」及び「ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領」について(通知)

このことについて、別紙のとおり取扱要領を定めたので承知願います。  
なお、市町村へも別紙のとおり通知しておりますので、適切な事業の実施について指導願います。

記

- 1 ほ場整備事業完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領
- 2 ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領

農村整備課ほ場整備班  
担当 澤畑、鈴木  
022(211)2873

農 整 第 3 5 6 号  
平成19年8月10日

各市町村長 殿  
(農業農村整備事業担当課扱い)

宮城県農林水産部長

「ほ場整備完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領」及び「ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領」について(通知)

このことについて、別紙のとおり取扱要領を定めたので承知願います。

記

- 1 ほ場整備事業完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領
- 2 ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領

農村整備課ほ場整備班  
担当 澤畑、鈴木  
022(211)2873

# 「ほ場整備事業完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領」

平成 19 年 8 月 10 日

農村整備課

## 第1 目的

ほ場整備事業（担い手育成等）の実施に際しては、担い手の見通しや農地利用集積を明らかにした「農業農村活性化計画」及び「基盤整備関連経営体育成等促進計画」（以下「活性化計画等」という。）を作成し、その達成状況報告とともに担い手や事業計画の変更等についての扱いは、事業実施要綱等で定められている。

しかしながら、事業完了後の農業情勢及び地域情勢の変化等により、活性化計画等で定めた目標が未達成の地区も見受けられる。

このため、目標未達成地区については品目横断的経営安定対策への対応等これからの地域農業を想定し、その実情を反映した活性化計画等に見直したうえで取り組む必要があり、その変更にあたっての取扱を定めたものである。

## 第2 適用範囲

本取扱要領は下表の地区において、事業実施要綱等で規定する期間を経過した地区に適用する。なお、網掛け部に該当する地区の計画変更手続きは事業実施要綱等による。

区 分	年 次					
	事業完了	2年目	3年目	4年目	目標年度	目標年以降
ほ場整備事業（担い手育成等）	事業完了	2年目	3年目	4年目	目標年度	目標年以降
経営体育成基盤整備事業	事業完了	2年目	3年目	4年目	目標年度	目標年以降

## 第3 変更届等の提出

市町村は下記により、別に定める担い手計画等変更届（以下「変更届」という。）及びほ場整備事業（担い手育成等）完了地区農地利用集積状況報告書（以下「集積状況報告書」という。）を県に提出するものとする。

### 1 目標年度が平成 20 年度以降の地区の取扱い

原則として、目標集積率を達成するまで変更届を提出する。

なお、次の 3 に該当する地区においては、変更届の提出は不要とする。

ただし、担い手の変更があった場合は、集積状況報告書において報告するものとする。

### 2 目標年度が平成 19 年度以前の地区の取扱い

（1）次の 3 に該当する地区においては、変更届の提出は不要とする。

なお、担い手の変更があった場合は、集積状況報告書において報告するものとする。

（2）上記（1）以外の地区においては、担い手の変更あるいは目標年度の変更等を行う場合変更届を提出するものとし、その手続きは次の 3 を達成するまでとする。

なお、平成 19 年度においては、全ての地区について変更届けを提出するものとし、見直し後の担い手及び集積目標年等について報告するものとする。

### 3 変更届けの提出を不要とする地区

目標集積率が達成された地区。

目標集積率の達成が困難な地区で、かつその目標集積率が市町村農業経営基盤強化促進基本構想に掲げた農地集積目標（以下「基本構想」という。）に比べ高い目標集積率の地区にあつては、基本構想で掲げた目標が達成された地区。

なお、市町村合併した市町においては、旧市町の基本構想とする。

### 第4 報告様式

担い手計画等変更報告の様式は別紙のとおりとする。

### 第5 変更届提出期限

毎年11月末日までに報告するものとする。

### 附則

- 1 この要領は、平成19年8月10日から施行する。

(別紙)

番 号  
年 月 日

宮城県農林水産部長 殿

市町村長名

ほ場整備事業完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領第3により、  
担い手計画等変更届を提出します。

記

対 象 事 業 の 内 訳				関係市町村 及び 関係土地改良区
事 業 名	地 区 名	受益面積	工 期	

(別紙 - 表紙)

担 手 計 画 等 変 更 届  
地 区

平成 年 月

市 (町)

(別紙様式1)

## 平成 年度 担い手計画等変更内容説明表

事業名	経営体育成促進事業 (旧：ほ場整備事業(担い手育成型))			地区名			
所在地				着工年度		完了年度	
当初計画年度	平成 年度	第1回変更		第2回変更			

( 変更とは、実施要綱に基づく変更である。 )

1. 担い手の変更(変更前後共、全ての担い手を記載すること。)

(1)個別担い手

	H 年度まで	H 年度以降	変更
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			

(2)農業生産法人

	H 年度まで	H 年度以降	変更
1			
2			
3			
4			
5			

(3)生産組織

	H 年度まで	H 年度以降	変更
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

(4)集落営農等

	H 年度まで	H 年度以降	変更
1			
2			
3			

全ての担い手を記載するものとし、変更がある場合は「」で表示すること。

担い手 = 自己所有、使用収益権、基幹3作業受託による合計面積が3haを超える農業者。

地区の全部又は一部で集落営農組織が設立されている場合は、(4)集落営農等に記載する。

計  
画  
変  
更  
概  
要

(別紙様式2)

活性化計画等 総括表

都道府県名	所在地	地区名	地区面積 (ha)	地域区分	担当部課名					
宮城県					市 町： 土地改良区：					
地 勢 及 び 社会経済条件					農地の整備状況					
営農状況	(現在の営農状況等について、簡潔に記載する。)									
地区設定理由					非農用地の概要					
農業構造の 再編目標	採択時 (H 年度)				目標 (H 年度)					
	(採択時に記載している内容を転記する。)				(当初目標、又は、見直した目標を記載する。)					
農地の流動化 計画及びほ場 整備計画	項目	農用地面積	担い手の経営面積	同左シェア ÷ (%)	担い手数 (認定農業者)	備考			市町村農業経営基盤強化促進基本構想における農地集積目標	
	対象事業完了時 目 標				( ) ( )				%	
	集 積 方 法	計 (ha)	担い手農家	農業生産法人	生産組織	集落営農等	活 性 化 計 画 目 標 年	区 分	目 標 年	備 考
	自己所有地	0.00						事業完了年度(A)	平成 0 年度	
	賃借権設定	0.00						目標年	平成 4 年度	(A + 4年)
	経営受託	0.00						修正目標年	平成 年度	(目標年を見直した年度)
	基幹作業受託	0.00								(最終目標年はH22年度)
	計 (ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
農業生産基盤 及び農村生活 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	(H 年~H 年)		(H 年~H 年)		(H 年~H 年)			(H 年~H 年)		
土地改良施設 等の管理計画										
その他必要な 事項										



(別紙様式3)

## 農地流動化計画

### (1) 農地の流動化計画 (取扱要領第3-1適用)

区分	年度	農用地面積 (A)	担い手等の 所有面積 (B)	担い手等への使用収益権面積				基幹3作業受託 面積 (F)	計 (H=B+D+F)	農用地面積にお ける担い手等へ の利用集積率 (H/A)
				経営基盤強化法に よる賃借権設定	農地法3条による 賃借権設定	その他	小計			
				地区内	地区内	地区内	地区内 (D)			
事業完了時	(例) H17									
7年目	H18									
8年目	H19		平成19年度までは実績で記載する。なお、面積の内訳が不明な場合は合計のみ記載する。							
9年目	H20		平成20年度以降は変更内容に基づき記載する。							
目標年	H21									

- (注) 1. 本調査は、目標年度が平成20年度以降の地区を対象とする。  
2. 生産組織等による利用集積は、基幹3作業受託で整理する。

### (2) 農地の流動化目標 (取扱要領第3-2適用)

区分	年度	農用地面積 (A)	担い手等の 所有面積 (B)	担い手等への使用収益権面積				基幹3作業受託 面積 (F)	計 (H=B+D+F)	農用地面積にお ける担い手等へ の利用集積率 (H/A)
				経営基盤強化法に よる賃借権設定	農地法3条による 賃借権設定	その他	小計			
				地区内	地区内	地区内	地区内 (D)			
当初目標年	(例) H16		当初目標年の計画を記載する。							
年目	H18		平成18年度は実績で記載する。なお、面積の内訳が不明な場合は合計のみ記載する。							
年目	H19		平成19年度は実績で記載する。なお、面積の内訳が不明な場合は合計のみ記載する。							
年目	H20		平成20年度の計画を記載する。							
見直し目標年	H21		見直し目標年の計画を記載する。(H16年度の目標をH21年度で達成!!)							

- (注) 1. 本調査は、目標年度が平成19年度以前の地区を対象とする。  
2. 生産組織等による利用集積は、基幹3作業受託で整理する。



